

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	アルヒ株式会社
【英訳名】	ARUHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO兼COO 浜田 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 松本 康子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 松本 康子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (百万円)	6,364	6,484	26,202
税引前利益 (百万円)	2,193	2,000	7,315
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,505	1,372	4,972
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,505	1,372	4,972
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	23,872	27,130	26,634
総資産額 (百万円)	108,161	134,124	132,585
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	42.83	38.99	141.45
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	41.86	38.40	138.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.1	20.2	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,902	3,236	7,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	238	275	2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,567	1,947	4,057
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,576	19,720	14,811

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請・緊急事態宣言によって厳しい状況にあり、景気は緊急事態宣言の解除に伴い、下げ止まりつつあるものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましても、緊急事態宣言中は新設住宅着工戸数並びに首都圏の中古マンション・中古戸建住宅の成約件数が前年同期比マイナスと弱く厳しい状況でしたが、緊急事態宣言解除に伴い市場は穏やかに回復しております。昨今の住生活に関する関心の高まりもあり、市場の先行きについては、このまま安定的に推移していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染拡大収束の見通しが立たず、不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、緊急事態宣言が出されていた4～5月においても、在宅勤務や時差出勤をいち早く取り入れ、出勤人数を制限するなどの感染拡大への配慮をしながら、フランチャイズ店舗を含む全国の各店舗での営業を継続し、また事務オペレーションの稼働状況も新型コロナウイルス感染拡大前と変わらず維持しておりました。その結果、当第1四半期連結累計期間では当社グループの新規融資実行件数は前年同期比2.0%減少と、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を一時的に受けたものの、その影響を最小限にすることができ、緊急事態宣言の解除に伴い、6月の新規融資実行件数は前年並みに回復しております。

営業収益については、融資実行業務において、オリジネーション・フィー売上が1.5%増加となりました。また、ファイナンス業務は前年同期比8.4%減少となりましたが、過去に融資実行を行った住宅ローンに係るストック型収益である保険関連収益及び債権管理回収業務では、それぞれ39.5%、18.1%増加するなど好調な推移となり、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,484百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、前年度における人員増加やテクノロジー活用のための投資など、中長期成長に向けた戦略的な費用が増加したため、税引前利益は前年同期比8.8%減少し、2,000百万円となりました。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,372百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は134,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,539百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物及びその他の金融資産がそれぞれ4,908百万円、1,061百万円増加したこと、営業貸付金が季節要因により4,019百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は106,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加いたしました。これは主に預り金及び未払法人所得税がそれぞれ1,232百万円、1,039百万円減少したこと、借入債務が3,098百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は27,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加いたしました。これは主に四半期利益を1,372百万円計上した一方、剰余金の配当による支出915百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は19,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,908百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,236百万円の収入(前年同期比8,665百万円減)となりました。これは主に、税引前利益2,000百万円となり、営業貸付金の減少額5,235百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額1,232百万円や法人所得税の支払額1,666百万円などのキャッシュの減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の支出(前年同期比36百万円増)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出229百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,947百万円の収入(前年同期比18,515百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,200百万円、長期借入による収入1,000百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、配当金の支払903百万円などのキャッシュの減少要因があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,080,600	36,080,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,080,600	36,080,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	36,080,600	-	6,000	-	1,510

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 886,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,189,100	351,891	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	36,080,600	-	-
総株主の議決権	-	351,891	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
アルヒ株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	886,800	-	886,800	2.46
計	-	886,800	-	886,800	2.46

(注) 当第1四半期会計期間において、ストック・オプションの行使により当社普通株式15,800株を処分いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式は、871,000株となっております。また、この他に単元未満の自己株式91株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物		14,811	19,720
売上債権	7	671	663
営業貸付金	7	66,098	62,078
預け金	7	149	148
未収入金	7	159	50
その他の金融資産	7	20,318	21,379
その他の資産		515	455
有形固定資産		1,025	932
のれん		24,464	24,464
無形資産		3,952	3,812
繰延税金資産		418	418
資産合計		132,585	134,124
負債			
預り金	7	10,378	9,146
リース負債	7	1,198	1,038
借入債務	7	59,166	62,265
引当金		157	156
未払法人所得税		1,694	655
その他の金融負債	7	31,167	31,842
その他の負債		2,186	1,889
負債合計		105,950	106,993
資本			
資本金		3,471	3,471
資本剰余金		9,590	9,599
自己株式		1,685	1,655
利益剰余金	8	15,257	15,715
親会社の所有者に帰属する持分		26,634	27,130
資本合計		26,634	27,130
負債・資本合計		132,585	134,124

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	6, 9	6,364	6,484
営業費用			
金融費用		613	736
販売費及び一般管理費		3,443	3,642
その他の費用		0	13
営業費用合計		4,057	4,392
その他の収益・費用			
その他の収益		1	4
その他の費用		114	96
その他の収益・費用合計		112	92
税引前利益		2,193	2,000
法人所得税費用		688	627
四半期利益		1,505	1,372
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,505	1,372
四半期利益		1,505	1,372
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	10	42.83	38.99
希薄化後(円)	10	41.86	38.40

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		1,505	1,372
四半期包括利益		1,505	1,372
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,505	1,372
四半期包括利益		1,505	1,372

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

(単位 : 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2019年 4 月 1 日残高		3,471	9,908	1,469	11,942	23,853	23,853
四半期利益		-	-	-	1,505	1,505	1,505
四半期包括利益合計		-	-	-	1,505	1,505	1,505
自己株式の取得		-	1	799	-	801	801
自己株式の処分		-	187	254	-	66	66
配当金	8	-	-	-	777	777	777
新株予約権		-	25	-	-	25	25
所有者との取引額合計		-	163	545	777	1,485	1,485
2019年 6 月30日残高		3,471	9,745	2,014	12,670	23,872	23,872

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

(単位 : 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2020年 4 月 1 日残高		3,471	9,590	1,685	15,257	26,634	26,634
四半期利益		-	-	-	1,372	1,372	1,372
四半期包括利益合計		-	-	-	1,372	1,372	1,372
自己株式の処分		-	20	30	-	9	9
配当金	8	-	-	-	915	915	915
新株予約権		-	29	-	-	29	29
所有者との取引額合計		-	8	30	915	876	876
2020年 6 月30日残高		3,471	9,599	1,655	15,715	27,130	27,130

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,193	2,000
減価償却費及び償却費	243	277
回収サービス資産等償却費	87	88
受取利息	94	82
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (は利得)	346	630
支払利息	175	175
貸付債権流動化関連収益	1,379	925
売上債権の増減額(は増加)	26	8
営業貸付金の増減額(は増加)	15,281	5,235
預け金の増減額(は増加)	0	0
未収入金の増減額(は増加)	24	114
その他の金融資産の増減額(は増加)	380	136
その他の資産の増減額(は増加)	39	54
預り金の増減額(は減少)	2,639	1,232
引当金の増減額(は減少)	0	0
その他の金融負債の増減額(は減少)	156	243
その他の負債の増減額(は減少)	285	297
その他	131	60
小計	12,611	4,467
利息の受取額	408	495
利息の支払額	54	60
法人所得税の支払額	1,063	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,902	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	220	229
その他	17	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	801	-
ストック・オプション行使による収入	66	9
短期借入金の純増減額(は減少)	14,700	2,200
流動化に伴う借入債務の増減額(は減少)	177	172
長期借入による収入	-	1,000
リース負債の返済による支出	206	186
配当金の支払額	748	903
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,567	1,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,903	4,908
現金及び現金同等物の期首残高	13,479	14,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,576	19,720

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アルヒ株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、登記されている本社の住所は、東京都港区六本木一丁目6番1号です。当社の2020年6月30日に終了する3ヶ月間の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）により構成されております。当社グループは、住宅ローン事業を主要事業として事業活動を行っております。事業の内容については、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に代表取締役会長兼社長CEO兼COO 浜田 宏及び最高財務責任者である執行役員CFO 松本 康子によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義を修正
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。のれん及び金融商品の評価等において、将来の不確実性を織り込んでおりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によっては、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

5. 連結範囲の変更

要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2020年3月31日に終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更はありません。

6. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
融資実行業務	3,193	3,242
債権管理回収業務	497	588
保険関連業務	328	457
ファイナンス業務	2,281	2,090
その他業務	63	105
営業収益合計	6,364	6,484

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	671	671	671
営業貸付金	60,116	5,982	66,098	66,475
預け金	-	149	149	165
未収入金	-	159	159	159
その他の金融資産	19,589	728	20,318	20,465
合計	79,705	7,691	87,396	87,938

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	663	663	663
営業貸付金	56,334	5,743	62,078	62,435
預け金	-	148	148	165
未収入金	-	50	50	50
その他の金融資産	20,646	732	21,379	21,531
合計	76,981	7,338	84,319	84,845

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	10,378	10,378	10,378
リース負債	-	1,198	1,198	1,196
借入債務	-	59,166	59,166	59,047
その他の金融負債	30,435	732	31,167	31,167
合計	30,435	71,475	101,911	101,789

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	9,146	9,146	9,146
リース負債	-	1,038	1,038	1,031
借入債務	-	62,265	62,265	62,170
その他の金融負債	31,392	449	31,842	31,842
合計	31,392	72,899	104,291	104,190

（3）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業貸付金	-	60,116	-	60,116
その他の金融資産	-	19,539	50	19,589
金融資産合計	-	79,655	50	79,705
金融負債				
その他の金融負債	-	30,435	-	30,435
金融負債合計	-	30,435	-	30,435

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業貸付金	-	56,334	-	56,334
その他の金融資産	-	20,596	50	20,646
金融資産合計	-	76,931	50	76,981
金融負債				
その他の金融負債	-	31,392	-	31,392
金融負債合計	-	31,392	-	31,392

レベル3に分類される公正価値測定に関する情報

レベル3に分類される金融資産は、負債性金融商品への投資であります。公正価値については、発行会社の財務予測に基づいたPER倍率等を用いて測定しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
期首残高	-	50
購入	-	-
期末残高	-	50

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	777	22	2019年3月31日	2019年6月26日

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	915	26	2020年3月31日	2020年6月26日

9. 営業収益

当社グループの前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の営業収益の分解表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
営業収益		
融資実行業務		
オリジネーション・フィー売上	3,193	3,242
融資実行業務計	3,193	3,242
債権管理回収業務		
サービシング・フィー売上	497	588
債権管理回収業務計	497	588
保険関連業務		
保険関連収益	328	457
保険関連業務計	328	457
ファイナンス業務		
貸付債権流動化関連収益	1,839	1,377
受取利息（注）	94	82
FVTPLの金融資産から生じる収益	346	630
ファイナンス業務計	2,281	2,090
その他	63	105
営業収益合計	6,364	6,484
顧客との契約から認識した収益	889	1,151
その他の源泉から認識した収益	5,474	5,333
営業収益合計	6,364	6,484

（注）営業収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

10. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,505	1,372
希薄化後	1,505	1,372
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	35,151,476	35,203,147
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	817,411	541,440
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	35,968,887	35,744,587
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.83	38.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.86	38.40

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

アルヒ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 奈美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルヒ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アルヒ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。